

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー社 （社名）除外 1社 （社名）あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,902,600株	2021年3月期	8,902,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,283株	2021年3月期	1,283株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	8,901,317株	2021年3月期2Q	8,901,325株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、新型コロナウイルスの影響があったものの、4月には29千円台でありました日経平均株価は、その後30千円台をピークにやや弱含みで推移、一時27千円台に下落したものの9月末には29千円台に回復し、ほぼ横ばいの推移となっております。しかしながら引き続き新型コロナウイルスの影響や諸外国の政策動向の影響や地政学リスク等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

一方で、新規上場市場においては、当第2四半期連結累計期間における新規上場社数が65社と、前年同期の31社と比べて大幅に増加しており、その中で新型コロナウイルスの影響を受けて1社が上場を中止し、2社が上場を延期するという状況ではありますが、新規上場市場は回復傾向にあるものと思われまます。

このような環境の中、当社では新規上場のみに依存しないビジネスモデルを形成するため、事業領域の拡大及び安定収入の獲得に向けた取り組みを進めております。

安定収入の獲得につきましては、新規ファンドの組成に注力するとともに、将来のキャピタルゲイン及び成功報酬の獲得に向けて国内スタートアップへの投資、事業承継支援のための投資を行っており、新規ファンドの設立につきましては、地方創生ファンドとして株式会社京葉銀行、株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティングと共同で中小企業の事業承継を支援する京葉銀事業承継投資事業有限責任組合を、また、創業・第二創業支援、成長支援（軽度の再生支援含む）、事業承継支援を目的とし、京都信用金庫、株式会社京信ソーシャルキャピタルと共同で京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合を設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、新規ファンドの設立や既存ファンドからの追加出資などファンドから受領する管理報酬を中心とした安定的収入は増加しましたが、営業投資有価証券の売却が前年同期と比べて減少したことや前年同期に投資先企業が上場し当該株式の売却で成功報酬を獲得したこと等により、売上高は275百万円（前年同四半期396百万円）と減収となりました。一方、原価改善による固定的経費の減少等により、個別投資先企業に対して減損が発生した前年同四半期に比べて大幅な改善となり、営業利益は38百万円（同167百万円の営業損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（同158百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、黒字に転換いたしました。

なお、持分法による投資利益として81百万円を営業外収益に計上しております。これは当社持分法適用関連会社である株式会社デジアラホールディングスに係るものであります。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	24	6	△18
営業投資有価証券売却額（上場）	7	3	△3
営業投資有価証券売却額（未上場）	1	1	△0
営業投資有価証券利息・配当金	15	1	△14
営業投資有価証券売上原価	304	0	△303
営業投資有価証券売却原価（上場）	0	0	△0
営業投資有価証券売却原価（未上場）	1	0	△1
営業投資有価証券減損額	301	—	△301
投資損失引当金繰入額	3	3	△0
投資損失引当金繰入額	4	3	△0
売却に係る投資損失引当金戻入額（△）	△0	△0	△0
減損に係る投資損失引当金戻入額（△）	△0	—	0
営業投資関連損益	△283	2	285

(注) 当第2四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、9.0%（前連結会計年度末7.0%）となりました。

(投資の状況)

当第2四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、49社、1,039百万円(前年同四半期37社、992百万円)となり、前年同四半期に比べ12社、47百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末における投資残高は332社、7,530百万円(前連結会計年度末298社、7,012百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	854	31	928	40
社債等	137	8	110	9
合計	992	37	1,039	49

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めておりません。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	5,871	269	6,599	299
社債等	1,140	41	930	44
合計	7,012	298	7,530	332

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めておりません。

(投資先企業の上場状況)

当第2四半期連結累計期間において上場した投資先企業はありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	20,703	21,372
投資事業組合数 (組合)	45	46

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の5組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ロボットものづくりスタートアップ支援投資事業有限責任組合	300	追加出資
もりおかSDGs投資事業有限責任組合	1	追加出資
京葉銀事業承継投資事業有限責任組合	1,500	新規設立
東日本銀行地域企業活性化投資事業有限責任組合	300	追加出資
京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合	500	新規設立
合計 (5組合)	2,601	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の4組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	1,772	全財産の分配完了
日本スタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	10	契約解除
WAOJE海外進出支援投資事業有限責任組合	50	脱退
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013	100	組合総額の減少
合計 (4組合)	1,932	

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,960百万円(前連結会計年度末3,199百万円)となりました。その内訳は流動資産2,034百万円(同2,335百万円)、固定資産925百万円(同863百万円)です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、222百万円(同398百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益108百万円を計上したこと、非支配株主持分が152百万円減少したこと等により、2,738百万円(同2,801百万円)になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は2,710百万円(同2,620百万円)、自己資本比率は91.6%(同81.9%)になりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「キャッシュ」という)は、前連結会計年度より170百万円減少し、1,869百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは38百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期87百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益121百万円、持分法による投資利益81百万円、売掛金の減少149百万円、前受金の減少124百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円のキャッシュアウトフロー（同11百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは154百万円のキャッシュアウトフロー（同0百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、非支配株主への分配金の支出154百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細はサマリー情報「3. 2022年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040	1,869
売掛金	168	18
営業投資有価証券	108	119
投資損失引当金	△7	△10
その他	26	36
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,335	2,034
固定資産		
有形固定資産	4	3
無形固定資産	18	19
投資その他の資産		
投資有価証券	18	67
関係会社株式	763	774
その他	59	60
投資その他の資産合計	840	902
固定資産合計	863	925
資産合計	3,199	2,960
負債の部		
流動負債		
預り金	3	2
賞与引当金	28	21
前受金	249	124
その他	83	34
流動負債合計	365	182
固定負債		
退職給付に係る負債	33	39
固定負債合計	33	39
負債合計	398	222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	83	175
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,618	2,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	△0
その他の包括利益累計額合計	2	△0
新株予約権	12	11
非支配株主持分	168	15
純資産合計	2,801	2,738
負債純資産合計	3,199	2,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	24	6
投資事業組合管理収入	333	231
コンサルティング収入	13	13
コワーキング収入	21	20
その他の売上高	3	2
売上高合計	396	275
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	304	0
投資損失引当金繰入額	3	3
その他の原価	156	136
売上原価合計	464	141
売上総利益又は売上総損失(△)	△68	134
販売費及び一般管理費	99	95
営業利益又は営業損失(△)	△167	38
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	35	81
為替差益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	35	82
営業外費用		
為替差損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△131	120
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△131	121
法人税、住民税及び事業税	24	12
法人税等調整額	△3	△2
法人税等合計	20	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	111
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△158	108

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	△152	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158	106
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△131	121
減価償却費	0	0
投資損失引当金の増減額(△は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△35	△81
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	290	△13
売掛金の増減額(△は増加)	△176	149
未収入金の増減額(△は増加)	20	0
未払金の増減額(△は減少)	△13	△6
前受金の増減額(△は減少)	△106	△124
預り金の増減額(△は減少)	△0	△1
その他	8	△31
小計	△123	14
利息及び配当金の受取額	40	54
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の取得による支出	—	△50
出資金の払込による支出	△1	—
出資金の分配による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主に対する分配金による支出	—	△154
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98	△170
現金及び現金同等物の期首残高	1,794	2,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695	1,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち未上場の債券等は、従来、取得価額をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは投資先企業の事業活動・資金調達活動・EXITなどに影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の今後の影響については、当連結会計年度の投資先企業の業績に一時的に影響を及ぼすものの、ワクチン接種が予定通り進むことにより当連結会計年度末に向けて経済活動及び新規上場も徐々に回復すると仮定し、営業投資有価証券の評価及び投資損失引当金の見積りを行っております。

ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。